

氏名

宮本 万理子（45 歳）

研究・専門分野

都市政策／住宅・土地政策

注力テーマ

シングルや高齢ひとり暮らしの住宅事情、住宅・土地相続、空き家問題、所有者不明土地、コンパクトシティに関する調査・研究を行っている。近年は、震災時の住宅再建、ビッグデータを活用した不動産市場の動向調査に携わり、この他、観光振興、環境政策を通じた地方創生を担当。

資格

環境学博士（東京大学）

学歴

2012 年 3 月 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 博士課程 修了

2007 年 3 月 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 修士課程 修了

2005 年 3 月 慶應義塾大学 環境情報学部 卒業

1999 年 8 月 Martin Luther High School (U.S.A) 卒業

職歴

2022 年～現在 現職

2018 年～2022 年 建設系コンサルタント 2 社

2014 年～2017 年 神戸芸術工科大学 デザイン学部 環境デザイン学科 助教

2012 年～2014 年 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 特任研究員

非常勤講師など

- ・ 埼玉大学 教育学部 見沼フィールドスタディーズ A
- ・ 大阪商業大学 公共学部 都市計画
- ・ 東洋大学 国際観光学部 国際観光学研究Ⅱ
- ・ 東京女子大学 経済経営学科 サステナビリティと社会の諸課題

活動実績

<書籍>

トコトンやさしい都市計画の本（日刊工業新聞社）

<論文>

- ・ Miyamoto, M., Okada, Y., Ikebe, K., 「Impact of Increasing Number of Smaller Households on Emergence of Vacant Houses -Beyond the Compact City-」、Reports of the City Planning Institute of Japan, No.23, 11-18, 2024
- ・ 宮本万理子、岡田豊、「地方都市における都市の縮退とコンパクトシティ、アフターコロナを見据えて」、『都市計画報告集』、22号、1刷、34-40、2023
- ・ 宮本万理子、岡田豊、「「単独世帯」の動向から見た空き家対策」、『都市計画報告集』、22号、2刷、217-222、2023
- ・ 宮本万理子、山本浩二、「不動産ビッグデータを活用した空き家の特定業務」、『都市計画コンサルタント協会、実務家発表会』、2024
- ・ 宮本万理子、山本浩司、「相続不動産の共有者数から見た空き家の発生要因」、『東京大学空間情報科学研究センター、CSIS DAYS 2024』、2024

<外部寄稿>

- ・ 日刊工業新聞社・新時代のリスク管理「都市の遊休地対策、法改正、支援組織が活用強化」、2023年5月18日
- ・ 信濃毎日新聞・多思彩々「世帯小規模化、増える空き家」、2023年12月10日
- ・ 信濃毎日新聞社・多思彩々「「管理不全空き家」特定が鍵」、2024年6月2日
- ・ 日本金融通信社・ニッキンレポート「空家対策から地方創生へ～これからの地域銀行、信用金庫に求められる役割～」2024年9月23日
- ・ 住宅新報「不動産登記の義務化は空き家問題の解決につながるか」、『【特集】不動産流通特集』、2025年2月11日
- ・ 日刊工業新聞社・新時代のリスク管理「多死時代の遺産相続とリスク管理、死亡・相続手続きのオンライン化」、2025年6月26日
- ・ 日刊工業新聞社・新時代のリスク管理「高騰する東京マンション」、2025年12月25日
- ・ 信濃毎日新聞・多思彩々「不動産巡る問、地方は切実」、2026年2月15日
- ・ 不動産協会広報誌・Future of Real Estate「持続可能な都市居住を実現する」、2026年3月31日

<受賞等>

- ・ 月刊東洋経済シンクタンク厳選レポート「予防対策重視の法改正への対応を、新技術で空き家化を防げ」
- ・ 都市計画学会優秀賞「不動産ビッグデータを活用した、空き家特定業務」

<外部役職等>

日本造園学会企画委員会委員

その他の活動実績

<講演>

- ・新社会システム総合研究所「企業はグリーンインフラをどのように推進すべきか」、2023年6月12日
- ・全国町村会（都道府県会）「地方創生と空き家問題」、2023年11月30日
- ・新社会システム総合研究所「加速化するグリーンインフラへの企業投資～認証制度・資金調達と国内外の事例の最新動向を踏まえた企業の対応戦略～」、2025年11月5日
- ・新社会システム総合研究所「【都市インフラ再生の新たな潮流】パブリックスペース活用による街づくりの最前線～国内外の都市再生プロジェクトと森ビルの挑戦～」、2025年11月28日
- ・東京女子大学学会講演「グリーンインフラとまちづくりの最新動向」、2026年1月8日
- ・第25回あいち境界シンポジウム基調講演「境界の見える化がまちを動かす～所有者不明土地・空き家・狭あい道路をつなぐ視点～」、2026年2月12日
- ・新社会システム総合研究所「グリーンイニシアチブで進化する鉄道まちづくり」、2026年3月13日
- ・新社会システム総合研究所「沿線まちづくりとTODの最新動向～次世代都市開発の理論とTAKANAWA GATEWAY CITYの全貌～」、2026年4月15日

<所属学会>

日本都市計画学会／日本不動産学会／日本建築学会／日本造園学会

<競争的資金>

- ・日本不動産研究所委託研究「都市農村地域における自然災害時の住宅・土地の潜在的リスク評価」、2025年6月－2026年2月
- ・不動産流通経営協会助成金「全国自治体における所有者不明土地問題への対応状況に関する基礎的研究－地籍調査の円滑化・迅速化の推進と課題－」、2025年12月－2026年11月

<受託研究>

- ・国土技術政策総合研究所「道路緑化の定量的な機能評価に関する調査業務」（優良業務受賞対象業務）
- ・国土技術政策総合研究所「無電柱化の施行のスピードアップ等に関する調査整理業務」（局長賞受賞対象業務）